

3月16日(日) 参議院の各党代表によるNHK「日曜討論」に、民主党代表として出演しました。参議院の予算委員会を舞台に平成15年度予算案審議が続く中、緊迫の度を増すイラク問題、株価の8000円割れという厳しい経済への対応が中心の討論となりました。

【直さんの主張ポイント】



イラク問題について

日本外交の基本は、「国連を中心に紛争を平和裡に解決する」というものであるはずだが、イラク問題に関しては、問題を平和裡に解決するという明確なメッセージが伝わってこない。



日本政府の姿勢は、2つの点で問題である。

政府は、「戦争を支持しているわけではない」と言いながら、武力攻撃を含んだ米英の新決議案に早々と支持表明した。これは、国際的には、国連決議に基づく武力攻撃を容認しているとしが理解されない。

政府は、北朝鮮問題は「国際的な枠組みで平和裡に解決」と言っているにもかかわらず、北朝鮮の脅威を理由に(イラクへの)武力攻撃を支持することは自己矛盾につながる。

国際的な圧力によって、査察の実があたり始めたことから、査察をより強力なものにして継続することが望ましい。

経済政策について - 株価下落、デフレ克服のための対策

【株価下落について】

政府は、「実体経済は悪くない」と言っているが、今回の株価の値下がり、各方面の分析でも、実体経済が悪くなっていることが最大の要因との分析が多い。

特に、銀行株が大幅に下がっているが、これは、日本の金融システムの脆弱性によるもの。また、個人投資家離れは、証券業界に対する不自信からも起きており、根本的・構造的な問題だ。



【デフレ克服のための対策について】

一つは、世界的な株安傾向に歯止めをかけることであり、そのためにもイラク問題の平和裡の解決が重要。二つ目には、税金(予算)の使い方を根本から変えること。今回、政府は、減税だけでなく増税をセットで実施し、同時に、社会保険料負担増も実施するという。また、不良債権処理加速化で、雇用不安の拡大も懸念される。これでは、国民の不安は増大するだけである。潜在需要の喚起や雇用対策に重点的に予算を使っていかねばならない。

参議院改革について(注)

参議院改革の一環として、決算審議の充実と迅速化に取り組み、大きく前進した。

将来的には、決算審議を通して、予算のあり方、税金の効果的な使い方について、踏み込んでいき、実をあげていくことが重要。

(注)参議院の各党の代表者で構成される「参議院改革協議会」を設置し、参議院の独自性を発揮する方策などを検討してきた。直嶋も民主党の代表として参加。

